

社会学の名に値する自殺研究を待望する

巻頭言

2008（平成20）年を起点にとると、このところわが国の自殺件数は1日平均90件弱、他方、殺人のほうは1日平均3件強という辺りに落ち着く。スパンを長くすると、自殺のほうがいわば高止まり状態であるのに対し、殺人のほうは、むしろ“激減”と言っていいほどなのだが……。それでも1日平均にして3件強の件数があるのは事実だから、新聞紙上には、ほとんど毎日のように殺人事件の報道はある。ところが1日平均90件弱もあるはずの自殺については——数カ月ないし1年間の累計は問題にされても——毎日の報道としては（よほど特異なケースを除いて）ほとんど目にすることはない。

ために一方には、「犯罪凶悪化」とか、「社会秩序の崩壊」とか、実質上デマに等しい言説がいまだにまかり通っている。臨床社会学者として、もちろん、これも大いに気になるところだけれども、他方でもう一つ筆者が問題にしたいのは、——こちらは確かに高止まり状態にある——自殺について、自殺防止の観点からする心理学や精神医学の議論は結構あるのに、社会学の名に値する自殺研究がほとんど出てこないことである。ここで「社会学の名に値する」と言うのは、もちろんかのデュルケムの『自殺論』を念頭においての話である。

先に「結構ある」と言った諸研究と、デュルケムの『自殺論』とでは、論理的帰結はもとより、ターゲットとしての自殺現象に立ち

社会調査協会財務担当理事 大村 英昭

向かう方法認識からしてまるで違う。実証科学としての社会学を打ち立てるべく、デュルケムは自殺動機を含む当事者主観（つまり自殺者本人、及び遺族の思いなど）を徹底的に排除しようとする。結果、彼は公的統計に表われる数値だけを頼りに、社会全体に広がる“自殺潮流”——一定率の人びとをして自殺へと誘うような——ある傾向性を見出し、これを探索・吟味することになった。すなわち、近代の（世俗）都市化に伴って、一方には人びとを「無限性の病」に陥らせる“アノミー”の潮流が、他方には献身対象の喪失に由来する“エゴイズム”の潮流が蔓延しつつあると言うのである。

もちろん、こういったデータ解釈、ないし論理的な話の運び方には疑問もあろう。だが、ここで強調したいのは公的統計データの処理技術が、その後100年以上も経った現在、何の進歩もなかったとは到底思えないことである。極論すれば、デュルケムの方法を、最新の処理技術を駆使してなぞるだけでもいいのではないか。幸い、都道府県別に、自殺率のもとより、離婚率や犯罪率そして失業率、さらには「生活満足度」までもが公表されている。これら変数間の相関度チェックなどは、デュルケムが苦心惨憺していた頃に比べて、よほど簡単に出来るのではないか。あくまで統計上の数量データだけに依拠した「社会学の名に値する」研究の出現を、筆者は待望して止まない。